

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社フジコー 上場取引所 東
 コード番号 3515 URL http://www.fujico-jp.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日原 邦明
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役総務、経理・財務担当 (氏名) 村田 義樹 (TEL) 072(772)1101
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,479	△8.0	20	—	59	—	478	—
2021年3月期第1四半期	1,606	△22.4	△223	—	△170	—	△218	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 535百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △198百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	513.58	—
2021年3月期第1四半期	△234.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,094	8,297	74.8
2021年3月期	10,772	7,766	72.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,297百万円 2021年3月期 7,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当社は2021年5月13日開催の取締役会において、日本毛織株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年9月1日)を行うことを決議し、2021年6月29日開催の第71期定時株主総会において承認されました。このことにより、当社の普通株式は、2021年8月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社は2021年5月13日開催の取締役会において、日本毛織株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2021年9月1日)を行うことを決議し、2021年6月29日開催の第71期定時株主総会において承認されました。このことにより、当社の普通株式は、2021年8月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,000,000株	2021年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	68,412株	2021年3月期	68,356株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	931,603株	2021年3月期1Q	931,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は2021年5月13日開催の取締役会において、日本毛織株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換 (効力発生日: 2021年9月1日) を行うことを決議し、2021年6月29日開催の第71期定時株主総会において承認されました。このことにより、当社の普通株式は、2021年8月30日をもって上場廃止となる予定であるため、2022年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、ワクチン接種が進んだものの終息時期が見通せず、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。2021年5月には、日本毛織株式会社と株式交換契約を締結し、2021年8月30日付で上場廃止、2021年9月1日付で日本毛織株式会社の完全子会社となることになりました。これにより経営にかかる意思決定を迅速化し機動的な施策の実現を図っております。

当社グループの業績につきましては、一部販売方法の変更等もあり売上高が減少しました。その結果、売上高は1,479百万円（前年同四半期比92.0%）となりました。損益面におきましては、販売価格の適正化を図るなどの施策の結果、営業利益20百万円（前年同四半期は営業損失223百万円）となり、経常利益59百万円（前年同四半期は経常損失170百万円）となりました。また、受取保険金計上の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益478百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失218百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルター、触媒ロフの販売が堅調に推移し、工業用フィルターの販売が好調に推移しました。エネルギー資材につきましては、販売方法変更の影響もあり販売は減少しました。その結果、売上高283百万円（前年同四半期比73.6%）、セグメント利益50百万円（前年同四半期はセグメント損失38百万円）となりました。

工業資材

工業資材については、販売は堅調に推移しました。その結果、売上高749百万円（前年同四半期比100.2%）、セグメント利益179百万円（前年同四半期比151.7%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材の販売は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、カーペットが使用される展示会の需要が回復せず引き続き苦戦しました。自動車資材の販売は、堅調に推移しました。その結果、売上高404百万円（前年同四半期比103.8%）、セグメント損失7百万円（前年同四半期はセグメント損失52百万円）となりました。

その他

その他事業については、帽子事業からの撤退の影響もあり、販売は大きく減少しました。その結果、売上高41百万円（前年同四半期比49.7%）、セグメント利益0百万円（前年同四半期はセグメント損失22百万円）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,878	2,549,620
受取手形及び売掛金	1,701,538	1,416,016
電子記録債権	530,362	545,686
有価証券	200,140	301,500
商品及び製品	624,486	609,052
仕掛品	210,235	143,724
原材料及び貯蔵品	277,702	304,814
その他	322,880	792,480
貸倒引当金	△4,752	△4,166
流動資産合計	6,199,472	6,658,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,070,684	3,065,057
減価償却累計額	△2,018,404	△2,028,569
建物及び構築物(純額)	1,052,279	1,036,487
機械装置及び運搬具	4,809,025	4,584,317
減価償却累計額	△4,604,283	△4,323,226
機械装置及び運搬具(純額)	204,741	261,091
土地	1,552,729	1,581,471
建設仮勘定	42,604	171,166
その他	521,106	533,425
減価償却累計額	△347,392	△362,822
その他(純額)	173,714	170,603
有形固定資産合計	3,026,068	3,220,820
無形固定資産		
ソフトウェア	78,083	83,688
ソフトウェア仮勘定	8,931	—
その他	24,373	22,520
無形固定資産合計	111,387	106,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,291	930,796
退職給付に係る資産	35,253	41,159
繰延税金資産	23,971	28,556
その他	112,959	111,153
貸倒引当金	△4,280	△2,751
投資その他の資産合計	1,435,195	1,108,915
固定資産合計	4,572,651	4,435,944
資産合計	10,772,124	11,094,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	362,979	420,427
買掛金	361,843	315,863
短期借入金	92,500	92,500
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	53,527	36,062
賞与引当金	45,791	36,840
事業整理損失引当金	35,403	18,044
支払補償引当金	100,000	—
資産除去債務	134,615	130,710
その他	451,387	392,529
流動負債合計	1,798,047	1,602,977
固定負債		
社債	150,000	150,000
繰延税金負債	125,381	114,974
退職給付に係る負債	678,276	679,322
その他	253,801	250,296
固定負債合計	1,207,460	1,194,592
負債合計	3,005,508	2,797,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	4,347,297	4,821,091
自己株式	△223,316	△223,467
株主資本合計	7,440,093	7,913,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,402	283,030
為替換算調整勘定	11,026	90,653
退職給付に係る調整累計額	8,093	9,683
その他の包括利益累計額合計	326,522	383,367
純資産合計	7,766,615	8,297,104
負債純資産合計	10,772,124	11,094,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,606,788	1,479,002
売上原価	1,355,714	1,022,122
売上総利益	251,073	456,879
販売費及び一般管理費	474,310	436,096
営業利益又は営業損失(△)	△223,236	20,782
営業外収益		
受取利息	2,491	2,237
受取配当金	6,773	6,526
不動産賃貸料	20,877	18,196
為替差益	14,570	5,835
助成金収入	192	8,609
受取補償金	11,145	—
その他	3,858	1,790
営業外収益合計	59,908	43,195
営業外費用		
支払利息	4,015	1,955
不動産賃貸原価	1,997	1,997
その他	973	26
営業外費用合計	6,986	3,978
経常利益又は経常損失(△)	△170,314	59,999
特別利益		
受取保険金	—	452,957
事業整理損失引当金戻入額	—	2,863
特別利益合計	—	455,821
特別損失		
固定資産除却損	19,230	1,083
減損損失	12,652	7,380
固定資産解体撤去費用	1,132	3,911
火災損失	—	371
特別損失合計	33,015	12,747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△203,329	503,073
法人税、住民税及び事業税	16,739	28,973
法人税等調整額	△1,667	△4,352
法人税等合計	15,072	24,620
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△218,402	478,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△218,402	478,452

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△218,402	478,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,154	△24,371
為替換算調整勘定	△33,736	79,627
退職給付に係る調整額	2,970	1,590
その他の包括利益合計	20,388	56,845
四半期包括利益	△198,013	535,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198,013	535,297
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給を行う取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。また、有償支給を受ける取引について、従来は売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、買戻し契約に該当する場合、加工代相当額のみを純額で収益として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。